

中国における都市近郊農村の生活環境の概観

—上海市宝山区Y鎮S村の事例を中心に—¹

The Living Environment of the Suburban Farming Village in China:
A Case Study of Shanghai City

陳 禮 俊

CHEN, Li-chun

Abstract

With the Open Door Policy since 1978, positive reform policy and invitation of foreign direct investment have made China experiences a remarkable economic development during the past two decades and at present. However, parallel with the other developing countries, the dilemma between "development" and "environment" has also made Chinese society in a relatively difficult choice. By its ideal location in the forefront of the Open Door Policy, the farmer of suburban farming village in Shanghai obtains employment opportunities from so-called "Township and Village Enterprises" after its farmland has been expropriated. However, the rapid change of the living environment has deteriorated the traditional farming village society in China. This paper investigates the living environment of the suburban farming village in Shanghai city; it aims to clarify the actual condition of the state of the environment and the social issue in a specific area.

Keywords: Open Door Policy, suburban farming village, development,
living environment

¹ 本研究は日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(B)(1), 課題番号13572022, 代表: 関西大学石田浩教授)に基づき, 上海郊外農村の南匯区D鎮C村と奉賢区Q鎮B村, そして宝山区Y鎮S村の3ヶ所に分かれて農村調査を実施した。本稿は, そのうちの宝山区Y鎮S村の考察である。宝山班の農村調査は, 鎮政府と村民委員会の協力のもと, 日本の研究者3名(陳禮俊・滝田豪・小島泰雄)と中国の研究者1名(王昉)が参加した。

目次

1. はじめに
2. 中国の環境行政と環境政策
3. 都市近郊農村の生活環境
 - 3-1 調査村における環境問題の現状
 - 3-2 近郊農村の居住環境
4. 終わりに

1. はじめに

都市近郊農村は、市街地周辺の緑地保持の可能性を持ち、かつ農業生産を担う場でもあり、都市農外産業への余剰労働力の供給源でもある²。しかし、高度経済成長にともなう農業と社会の変化によって、中国の都市近郊農村は著しく変化してきた。特に、上海市の場合、1978年の「改革開放政策」および1992年の鄧小平の「南巡講話」のもとで、急速な工業化および都市化が進み、近郊農村に住宅や工業団地が造成され、伝統的な農村社会は急速に変化し、農村経済の構造も変容しつつある。長期にわたる高度経済成長は、出稼ぎ・過疎化現象、専兼分化などによる農村問題を誘発するが、上海市近郊農村にも混住化など、伝統農村の解体を引き起こすほどの影響を与えた。また、都市と農村が様々な分野での連携効果は、都市政策および農業政策の実効性

² 中国では、行政改革が何回目も実施したので、都市の定義が何回目も変更された。現在使用している都市人口の概念は二つの意味がある。一つは、都市に半年以上住んでいるの人数である。この人数の比率は1995年に28.7%である。もう一つは、都市戸籍を持って、都市に住んでいる人数である。その比率は1995年に23.0%である。両者の差が5.7ポイントである。農村の明確な定義はないが、都市と比較して捉えられることが多い。一般的に農村地域は、農林業的な土地利用が大きな割合を占め、人口密度が低く、農林業を通じた豊かな二次的自然環境および土地、水といった公共財的資源を有している地域である。一方、近郊農村とは、市街化調整区域であり、良好な自然環境が残されている。

を高める可能性を持つ。逆にいえば、都市と農村を包含した広域の地域空間において環境容量のバランスをとるためには、都市と農村が経済的にも社会的にも好ましい連携を保っていることが前提となる。しかし、高度経済成長にともない、都市近郊農村の生活様式も近代化し、大気汚染や水汚染などの自然環境への負荷も増加してきた。自然浄化能力を超えた生活廃水や産業廃水などの汚水は、農村の生活環境に悪影響を及ぼすようになった。とはいえ、中国では悪化しつつある都市近郊農村の生活環境の実態に関する研究は未だ蓄積されていない³。

一般に経済が成長すると、環境汚染物質の排出 (emission) はあるところまでは増加するが、ある点を超えると減少していくという、「逆U字型」の「環境クズネツ曲線 (Environmental Kuznets Curve)」という学説がある。それがよく当てはまるのは大気汚染物質の一つである硫黄酸化物だが、それは現在の経済成長を未来にそのまま敷衍させても問題がないという説を示し、古典的な公害の原因物質や、現在の有害化学物質の一部については、「経済成長」と「環境保全」は両立するという結論に繋がる。そしてこの議論においては、それらの汚染をどこまで削減するかは、豊かになった社会の「選好 (preference)」の問題になる。また一方で、「農村の生活環境は、都市に比べ立ち遅れている」と思われる背景には、経済の高度成長期における物質的豊かさ、生活の利便性を主張したものの見方が中心であり、道路、公共施設などの施設整備の立遅れを、生活環境整備という言葉で言い換えたにすぎない。しかし、経済成長が進展するにつれ、人々の関心は大気汚染、水質汚濁、公害の発生、人間関係の疎外などの弊害に気付き、「所得の向上」や「生活の利便性」から、「生活の質を高める」、「暮らしやすくする」ことや、「個人と

³ 今回の調査と関連する先行研究には、以下のものがあるが、これらには環境問題に関する視点はほとんど含まれていない。石田浩 (1991) 『中国農村の歴史と経済-農村変革の記録-』, 関西大学出版部。石田浩 (1993) 『中国農村経済の基礎構造-上海近郊農村の工業化と都市化のあゆみ-』, 晃洋書房。石田浩編著 (1996) 『中国伝統農村の変革と工業化-上海近郊農村調査報告-』, 晃洋書房。

地域社会生活の安定」といったような生活環境に向けられるようになる。いわゆる「環境パラダイムシフト (environmental paradigm shift) の典型である。このような国民一般の関心の変化は、自然の豊かさ、動植物とのふれあい、食物の新鮮さ、地域社会のまとまり、人間関係の円滑さなどが都市に比べ優位である農村社会・農家生活が見直され、再評価されるようになる。

中国上海市の近郊農村は、改革開放の最前線に位置し、農民は農地が収用された後に条件のよい「郷鎮企業」に職を得て、比較的豊かな生活を送っているものと思われる⁴。しかし、急速に変わりつつある都市近郊農家の生活には、中国の直面する発展と生活環境に関わる課題が依然として残されている。本稿では、上海市近郊の宝山区Y鎮S村において行った農村実態調査を踏まえて、その発展と生活環境の実態を明らかにする。生活環境調査は、村幹部の協力を得て紹介してもらった計19戸の農家を訪問して行った⁵。なお、本稿の論題が対象としているのは「農民」である。いわゆる「中国の農民」というのは、その従事している仕事に基づくのではなく、現行の政策下で「都市の戸籍」を持っているかどうかで定義の基準になっている。中国の統計用語では「郷村人口」と言われている。

⁴ 郷鎮企業とは、農村における非国有セクターの総称であり、人民公社時代の社隊企業を前身とする郷鎮営、村営の集団経営企業、個人経営企業、外資企業との合併、合作企業等を含む。農村工業の振興とサービス業の拡大を担う郷鎮企業の急成長は、農民の農外就業の企業を増やし、農村部における余剰労働力の吸収と農家所得の向上という点で、大きな役割を果たした。

⁵ なお、ヒアリングは村幹部がいない状況で行われたことに注意されたい。S村では「農村における生活環境の満足度」の調査が実施したが、今回の調査では、同じく村幹部の協力を得て、アンケート用紙230部を九つの村民小組（生産隊）に配布した。調査内容は、アンケート調査の項目に沿って、社会構造などの基礎情報、経済構造および空間的構造（社会活動の範囲）など三つのジャンル、計30項目によって構成されている。その回収率は73.9%（170部）で、詳細は既刊報告書を参照されたい。『改革開放期における中国農村の社会経済変化と今後の発展可能性についての総合的研究—上海農村を事例として—』、平成13年度～平成15年度科学研究費補助金（基盤研究(B) (1) 海外学術調査）研究成果中間報告書、課題番号：13572022、2003年（平成15年）3月、研究代表者：石田 浩（関西大学経済学部教授）。

2. 中国の環境行政と環境政策

1972年の国連人間環境会議（ストックホルム会議）に参加して以来、1979年の改革開放政策とともに、中国の「環境行政」と「環境政策」は本格的に展開されてきた。1973年8月、北京で「第1回全国環境保護会議」が開催され、そこで「環境保護と改善に関する若干の規定」という条例が発表された。これは、中国環境保護に関わる最初の「行政条例」となった。中国政府は、1974年4月に国務院に「環境保護指導グループ」を設置し、中国環境行政がスタートして、これにともない、全国各省、自治区、直轄市、大・中型国有企业で、環境行政が展開されることとなった。初期における環境行政の主な目的は、①環境保護の方針、②政策と条例の設定、また、③環境保護・監督およびその計画などであった。1984年に国家建設部の所属として「国家環境保護局」が設立され、1988年に国務院直属となり、1998年には「国家環境保護総局」に昇格して、環境行政は国家の重要な政策として位置付けられた。中国の環境行政は、国家から省（自治区、直轄市）・市・県までの全国的な環境管理組織が整備されている。沿岸部の経済発達地域は、以上に加えて郷鎮まで環境管理組織が設けられている。

中国では、環境政策は「人口政策」と同様、国の基本的かつ重要な政策として位置付けられている。既に、1980年代初頭、環境保護政策は国策であると宣言された。1992年10月に江沢民氏は中国共産党第14回大会の報告で「人口増加の抑制と環境保護は、中国の経済と社会の発展にかかわる最も重要な問題であり、中国の基本的な国策である」と再度確認している。環境保護を国策として位置付けたことで、環境保護の国民経済・社会発展における重要性を明確にし、国民の環境意識の向上にも重大な影響を与えた。

中国は、先進国の公害の経験および教訓と環境政策制度を取り入れて、さらに、中国自身の実験によって、「汚染防止を中心とし、防止と汚染改善を

併用する」, 「汚染者負担」および「環境管理の強化」という三大環境管理体系を築いた。第一に, 「汚染防止を中心とし, 防止と汚染改善を併用する」という考え方は, 1972年に周恩来が初めて提唱したものである。その後, 中国国内でも長い間にわたり, 相当の議論が行われた。「中国の経済はまだ遅れており, 経済開発を優先させなければならない」, 「環境保護は後で構わない」という考えを持つ人は今でもかなり存在し, 今日においても, 環境政策の制定と実施の障害になっている。第二に, 「汚染者負担の政策」について, 1979年に施行された『中華人民共和国環境保護法』第15条には, 「国家の定める基準を超えて汚染物を排出する場合には, 排出された汚染物の量と濃度に応じ, 規定に従って排出費用を徴収する」とし, 法律上でも汚染者負担の政策を明記した。第三に, 中国の環境政策は, 基本的に管理型の政策である。その管理手段として, ①法律によって, 環境を保護し管理する。国家と地方の法律, 条例および基準を作成し, 直接的な規制手段を利用する。②環境管理行政組織によって, 行政管理と監督を強化する。③外国の環境管理制度を積極的に導入する。

1978年の憲法改正で「国家は生活環境と生態環境を保護, 改善し, 汚染とその他の公害を防止する」(第26条)という条文を新たに設け, これによって, 環境立法の基礎と根拠が成立した。1979年9月には『中華人民共和国環境保護法』が施行され, 『環境保護法』を基本法とする環境法律体系の整備が本格的にはじまった。1982年8月に『海洋環境保護法』, 1984年5月に『水污染防治法』, 1987年9月に『大気污染防治法』, 1995年10月に『固体廃棄物汚染環境防治法』, 1996年10月に『環境騒音污染防治法』などが成立した。1996年末までに, 汚染防止と天然資源に関する12の単行法が制定された。条例, 部門令, 地方条例, 国家環境基準, 地方環境基準, 国際条約などを含めて, わずか20年間に膨大な環境保護体系を構築してきた。また, 1996年3月, 第8期全国人民代表大会第4回会議で, 1996年~2000年の「第九次五ヶ年計画(九・五)と2010年までの長期目標を発表した。2010年まで経済成

長モデルと経済体制の根本的な転換と改革を通じ、「経済開発」と「環境保全」の両立を図る持続可能な社会を実現することを新たな目標として樹立した。

このように、中国における環境行政、環境政策および環境法律の整備は、欧米先進諸国に比べても劣れないものと思われる。しかしながら、執行面において、現実と乖離している側面がしばしば見られる。

3. 都市近郊農村の生活環境

3-1 調査村における環境問題の現状⁶

一般的に、中国農村の環境問題は、農村における農業生産に関わる問題、生活に関わる問題、そして工鉱業に関わる問題という三つの側面からなる。本稿が取り上げるのは、前節で述べた内容に関連して、第二の側面の生活にかかわる問題および第三の側面の中で、特に、郷鎮企業の環境汚染問題である。調査村は、郷鎮企業が密集していることから、Y鎮の中でも比較的裕福な村だと思われる。しかし、その反面、様々な環境問題が浮上している。今回の調査では、主に自然環境の変化にともなう河川沿いの植物の消長（移動）と水質に注目し、河川汚染の状況を観察することにした。

写真1を見ると、調査村を流れる河川の概況を伺うことができる。第一に、川沿いにおける植物相を観察することにより、新しく造成された「野菜畑」がどのように自然性を獲得していくか、その変遷過程をフロラの面から評価することができる。「近郊農村」の名残というか、雑木林や、その縁に見られる在来の植物が保存されていないと思われる。また、草刈りが行われる時

⁶ 調査村における経済発展の詳細について、前掲報告書および拙稿を参照されたい。陳禮俊（2004）「中国における都市近郊農村の経済発展—上海市宝山区Y鎮S村を事例として（I）」、山口経済学雑誌、第53巻第4号、山口大学経済学会、P.61-80。

期について調べたところ、調査村では、通年野菜を経済作物として生産しているため、草刈りが頻繁に行なわれていることが理解できる⁷。第二に、近年、森林破壊・生活や産業廃棄物による環境汚染・生物多様性の減少など世界的な問題となっているが、調査村においても深刻な問題となっている。調査村を流れる河川は、農薬や、産業廃水、生活廃水などにより年々汚染が進んでおり、村民は警戒の念を強めている。しかしながら、その保全に一層の関心を高める努力には繋がらなかった。調査村を流れる河川と灌漑水路を数本調査したが、廃水に起因する河川の異臭が著しい。また、写真2を見ると、道路建設や住宅地造成など、農村の土地利用パターンの変化により河川が埋め立てられ、あるいは水路が堰き止められ、廃棄物、布袋、アブラなどの浮遊物・水草が水面に浮き濁っていたことから、河川水質の悪化が顕著となりつつあると思われる。第三に、さらに写真3と写真4を見ると、違う場所で撮れた河川水路の植物の消長が進んでいることがわかる。サツマイモとトウモロコシなどの野菜畑が汚泥で淤積する水路に延伸しており、農村の土地利用パターンの変化が観察された。停滞水域の富栄養化（eutrophication）が進むことにつれて、河川や灌漑の水路が失われつつある現象が観察される⁸。

調査村における河川生態の変化が民の生活にどのような影響を与えたかは、農家インタビューから窺うことができる。農家周辺を流れる小さなクリーク（creek）を数箇所案内してもらった。河水を利用した洗濯場の跡が残っているが、水が数年前から流れていないほか、クリークの中に大量の汚泥・家庭ゴミが堆積・廃棄され、非常に不衛生な状況にある。清溪川沿いの洗濯

⁷ 草刈りが植物相に与える影響について、例えば、越年草を例にとると、この種の植物は秋に発芽して越冬し、春に花を咲かせ結実して枯れてしまう。結実した後に草刈りが行われれば、多くの種子を残すことができるが、開花直後に草刈りが行われれば種子を残すことができなくなってしまう。人為的な活動が植物の消長に、大きな影響を及ぼす様子が伺える。

⁸ 湖沼など停滞水域中に含まれる窒素やリンなど栄養塩濃度が高まった結果、それらを取りこみ成長する植物プランクトンなどの生物の活動が活発化し、異常増殖を起こす現象である。富栄養化が進行すると、赤潮やアオコの発生、異臭（カビ臭など）などの水質障害や、酸素濃度低下による魚介類の死滅、水域の水質値の悪化などを引き起こす。富栄養化は自然界の作用と人間活動に起因するものがあり、後者では、特に、都市部における生活廃水の排出に因るところが大きい。

場を彷彿とさせるような川辺の風景とはいえない。また、生活廃水の排水状況を調べたところ、生活廃水が排水溝を経由しクレークに垂れ流されていることを確認した。このように、調査村は豊富な水資源を有するにもかかわらず、水質の悪化により、住民は結局安全な水を利用することができなくなっていることが確認できた。

中国農村の経済発展の特徴の一つは郷鎮工業の発展である。郷鎮企業の機能としては、雇用および現金収入増加による貧困解決が最重視される。したがって、短期的な生産量や売上高の増加を追及するために、環境保全が軽視されてしまう傾向が見られる。また、工業生産高全体における郷鎮企業のシェアは高いが、その付加価値は高いとはいえない。これはエネルギーの多使用により、環境コストが高く、効率が低いことを意味している。調査村では、全体として郷鎮企業は小規模であり、技術水準も低い。その一方で、汚染源は各地域に分散していて、環境汚染物質の分布は広いにもかかわらず、国レベルで、農村の環境保全への優先度が低いほか、環境保全に対する意識や教育も行き届いていない現実がある。

また、中国では、現在最も深刻な環境問題の一つは大気汚染である。中国は石炭による火力発電は全体の75%を占め、主要な一次エネルギーであると同時に、大気汚染の主な発生源の一つでもある。国内産の石炭に含まれている硫黄分が多いため、硫酸化物の排出量も高く、各地域で深刻な酸性雨を起こしている。調査村では、前述したように鉄鋼生産地と隣接していることから、大気汚染問題が深刻化しつつあることを想像できる。また、郷鎮企業の中には鉄鋼産業に関連する村級企業も立地しているため、操業中における騒音問題はしばしば指摘されている。

3-2 近郊農村の居住環境

調査村の農民は、居住環境をどのように評価しているか。水、大気、騒音、ゴミ処理および緑化環境など、評価の対象となる五項目の「環境要素」を選定し、回答者の「居住環境」に対する意識について質問したのが表1である。水汚染について、「非常に酷い」と「比較的酷い」と回答した者が、それぞれ12人(63.2%)と4人(21.1%)で、水汚染問題を意識する者が全体の8割を超え、水汚染の「普遍性(universality)」を察知できる。大気汚染について、「非常に酷い」、「比較的酷い」、「あまり酷くない」および「酷くない」が、それぞれ3人(15.8%)、7人(36.8%)、5人(26.3%)および4人(21.1%)で、大気汚染問題を意識している者が5割を超えている。水汚染と比べると、比較的少ないと思われるが、実際、調査村を歩き回ったところ、大気汚染も決して楽観視できない。騒音について、「わからない」の1人(5.3%)を除くと、「非常に酷い」、「比較的酷い」、「あまり酷くない」および「酷くない」が、それぞれ3人(15.8%)、3人(15.8%)、6人(31.6%)および6人(31.6%)で、騒音問題を意識する者が3割にとどまる。ゴミ処理について、「わからない」の5人(26.3%)を除くと、「非常に酷い」、「比較的酷い」、「あまり酷くない」および「酷くない」が、それぞれ1人(5.3%)、1人(5.3%)、2人(10.5%)および10人(52.6%)で、ゴミ処理問題を意識する者が比較的少ないことがわかる。また、緑化環境について、「わからない」の3人(15.8%)を除くと、「非常に酷い」、「比較的酷い」、「あまり酷くない」および「酷くない」が、それぞれ2人(10.5%)、2人(10.5%)、7人(36.8%)および5人(26.3%)である。

表1 上海近郊農村における居住環境の評価 (2002年夏)

	水汚染		大気汚染		騒音		ゴミ処理		緑化環境	
	戸数	%	戸数	%	戸数	%	戸数	%	戸数	%
非常に酷い	12	63.2%	3	15.8%	3	15.8%	1	5.3%	2	10.5%
比較的酷い	4	21.1%	7	36.8%	3	15.8%	1	5.3%	2	10.5%
あまり酷くない	1	5.3%	5	26.3%	6	31.6%	2	10.5%	7	36.8%
酷くない	2	10.5%	4	21.1%	6	31.6%	10	52.6%	5	26.3%
わからない	0	0	0	0	1	5.3%	5	26.3%	3	15.8%
10年前と比較して										
明かに改善した	0	0	1	5.3%	2	10.5%	8	42.1%	8	42.1%
明らかに悪くなった	15	78.9%	13	68.4%	8	42.1%	4	21.1%	4	21.1%
わからない	4	21.1%	5	26.3%	9	47.4%	7	36.8%	7	36.8%

出所) 農村訪問調査に基づく

この質問の続き、「10年前と比較して、環境要素の変化をどのように評価しているか」を質問したところ、水汚染と大気汚染が「明らかに悪くなった」と回答した者が、それぞれ15人(78.9%)と13人(68.4%)で、全体の8割と7割に近い。一方、「明らかに改善した」と回答した者が、それぞれ0人と1人(5.3%)にすぎない。騒音について、「明らかに改善した」、「明らかに悪くなった」および「わからない」と回答した者が、それぞれ2人(10.5%)、8人(42.1%)および9人(47.4%)で、「騒音問題」も次第に表面化しつつあると思われる。ゴミ処理について、「明らかに改善した」、「明らかに悪くなった」および「わからない」と回答した者が、それぞれ8人(42.1%)、4人(21.1%)および7人(36.8%)で、生活環境における「公共衛生」の改善が見られる。また、緑化について、「明らかに改善した」、「明らかに悪くなった」および「わからない」と回答した者が、それぞれ8人(42.1%)、4人(21.1%)および7人(36.8%)で、近郊農村における生活環境の「快適性(amenity)」の实在が象徴される。

表2は、調査村農民の環境要素への関心順位に関する質問への回答である。「無回答」の12人(21.1%)を入れて、水汚染・大気汚染・騒音・ゴミ処理

および緑化環境が、それぞれ13人 (22.8%) ・ 15人 (26.3%) ・ 10人 (10.5%) ・ 2人 (3.5%) および5人 (8.8%) である。このことは、調査村の農民は、環境要素のうち、「水汚染」、「大気汚染」および「騒音」の三項目に、比較的高い関心を持つことを意味し、表1の結果とほぼ一致していることがわかる。

表2 環境要素の関心項目 (順番に三項目まで)

	水汚染	大気汚染	騒音	ゴミ処理	緑化環境	無回答
戸数	13	15	10	2	5	12
%	22.8%	26.3%	17.5%	3.5%	8.8%	21.1%

出所) 農村訪問調査に基づく

水の環境要素の一つとして、水の「供給状況」を調べた。表3を見ると、「無回答」の1人 (5.3%) を入れて、水道水が普及していることがわかり、「問題ない」とはっきり回答した者が4人 (21.1%) で、14人 (73.7%) が「水道料金が低い」という不満を口にしてている。水道料金を調べたところ、1立方メートルが1.8元 (約27円) であることがわかり、定職に就いていない農家にとっては、一つの負担と思われる。一方、「水道料金をさげるために、水質をさげてもよいか」を質問したが、無回答の1人 (5.3%) を除くと、「はい」と「いいえ」の回答が、それぞれ5人 (26.3%) と13人 (68.4%) で、良質な水を求めるために、若干高い料金を払ってもやむをえないという心境がわかる。とはいえ、出費を抑えるために、農民が上手に「水の使い分け」をしている。つまり、洗濯物・皿洗いをする際は「井戸水」を、料理を作る際は「水道水」を使っている。また、水道水の水質に懸念を持ち、かつ経済的に余裕がある農家が、「飲料水」として、18リットルパック (料金は5元 (約240円) 位) の「桶装水 (浄水)」を使用している。

表3 水供給の状況

	問題ない	水道がない	水道が足りない	水道料金が高い	良質な水がない	無回答
戸数	4	0	0	14	0	1
%	21.1%	0	0	73.7%	0	5.3%

出所) 農村訪問調査に基づく

生活廃水の排水状況を調べて見ると、調査村では、「下水道施設」はむろん、「浄化槽」さえほとんど普及していないため、表4に示すように「生活廃水」は「勝手に排水」(5人の26.3%)と「排水溝排水(14人の73.7%)」することにより、農家周辺を流れるクリークへ垂れ流しするしか方法がない。このように、調査村では、水汚染の原因が、郷鎮企業の「産業廃水」によるもののほか、「生活廃水」によるものも大きいと思われる。

表4 生活廃水の排水状況

	勝手に排出	浄化槽排水	排水溝排水
戸数	5	0	14
%	26.3%	0	73.7%

出所) 農村訪問調査に基づく

中国では、大気汚染の原因の一つになっている石炭の一次エネルギー消費に占める比率は、2001年には67.0%で、日本の19.3%と比べると、非常に高い比率になっている。都市部、例えば、北京・上海のような大都市においても、一般家庭の電氣化がかなり進んでいるにもかかわらず、料理を作る際、石炭(煤球)を使用する風景がしばしば見られる。調査村では、表5で見られるように、石炭を使う農家がなく、プロパンガス(16人の69.6%)を使う農家が最も多く、次に「たきぎ」を使用する者も少なくない(7人の30.4%)。

表5 料理を作る際、利用するエネルギーは（複数回答可）

	石炭	たきぎ	プロパンガス	都市ガス	電気
戸数	0	7	16	0	0
%	0	30.4%	69.6%	0	0

出所) 農村訪問調査に基づく

季節の気温変化に備えて、電気機器の使用状況について質問したのが表6である。「冬の暖房対策」において、「空調機」と「電気暖房設備」を使用する者が、それぞれ4人(21.1%)と3人(15.8%)で、使用しないものが12人(63.2%)である。また、夏場に空調機を使用する者が11人(57.9%)で、使用しない者が8人(42.1%)である。調査村では、経済の発展にともない、生活の快適性を補助する電気機器が普及しはじめることを象徴している。

表6 冬の暖房・夏の冷房機器の使用について

	冬の暖房対策は				夏場に空調機を	
	ヒーター	空調機	電気暖房設備	使用しない	使用する	使用しない
戸数	0	4	3	12	11	8
%	0	21.1%	15.8%	63.2%	57.9%	42.1%

出所) 農村訪問調査に基づく

家庭ゴミの廃棄方法について、表7で示したように、すべての農家が「指定の場所へ持ち込み」と回答した。しかしながら、調査村では、「ゴミ分別」という概念はなく、燃えるゴミも燃えないゴミも、生ゴミもビニールゴミも、すべてまとめて捨ててしまう。また、ゴミは分別しないまま一箇所に集められ、すべて埋め立て処分にする方法を使っている。表8を見ると、回答者に「換金できるゴミを分別収集するか」と「家庭ゴミを分別収集するか」を質問したところ、それぞれ「無回答」の1人(5.3%)を除くと、「はい」と「いいえ」の回答が、前者が4人(21.1%)と1人(5.3%)、後者が14人(73.7%)と17人(89.5%)で、「ゴミ分別収集」がほとんど普及していないことがわかる。ところで、筆者がゴミ捨て場を数箇所調べたところ、ゴミが

散乱しているほか、夏場の高温で残飯などの「生ゴミ」が腐りはじめ、「悪臭が発生すること」と「ゴミ捨て場から発生する汚水が何も対策を取らずに排水溝へ垂れ流すこと」を確認した。つまり、「農家」にとって、それぞれの「ゴミ廃棄問題」が解決したにもかかわらず、「村」にとって、「ゴミ処理問題」が依然残っていることを意味している。

表7 家庭ゴミの廃棄について

	廃棄方法		
	勝手に捨てる	指定の場所へ持ち込み	定期ゴミ収集
戸数	0	19	0
%	0	100.0%	0

出所) 農村訪問調査に基づく

表8 ゴミを分別収集するかについて

	換金できるゴミ			家庭ごみ		
	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
戸数	4	14	1	1	17	1
%	21.1%	73.7%	5.3%	5.3%	89.5%	5.3%

出所) 農村訪問調査に基づく

最後に、公衆便所について質問したのが表9である。調査村では、農家の経済が改善されつつある中、私有の衛生間（トイレ）の普及率もかなり高まってきたが、主要道路の交差点付近に、公衆便所がまだ残っている。しかし、農村において、「中国の集団経済」の遺物の一つである公衆便所は、必ずしも好ましいものとはかぎらない。その理由は、公衆便所の管理が徹底していないため、老朽化が進む中、異常に汚いし、使いにくい。一方、農民に公衆便所の必要性について質問したが、「関係ない」の2人（10.5%）を除くと、「非常に必要」と「不必要」の回答者が、それぞれ16人（84.2%）と1人（5.3%）で、圧倒的に公衆便所の必要性を主張する者が多い。その理由を聞くと、全員口を揃って、「外地人（外来人口）が使うから」と回答した⁹。

⁹ 調査村における外来人口の詳細について、前掲報告書を参照されたい。

表9 公衆便所について

	公衆トイレの設置場所について				公衆便所の必要性		
	住居の近く	主要道路の交差点	公共場所	ない	非常に必要	不必要	関係ない
戸数	1	17	0	1	16	1	2
%	5.3%	89.5%	0	5.3%	84.2%	5.3%	10.5%

出所) 農村訪問調査に基づく

4. 終わりに

本稿では、中国農村研究における新しい試みの一つとして、上海近郊農村の生活環境を概観した。この研究は、「調査資源」と「時間的」の制約のもとで行なわれたが、農民の生活環境の実態を突き止めることができた。

第一に、中国は、1972年の国連人間環境会議（ストックホルム会議）に参加して以来、一連の環境政策を制定して実施し、三十数年の発展を経て、制度的には既に一つの比較的完成した政策体系を構成するようになった。しかし、現代化がさらに進行する中、自然環境・生活環境への負荷もさらに高まり、環境政策も絶え間なく進歩させ、更に発展をさせる必要性に迫られている。例えば、中国の環境問題発生源としての郷鎮企業の比重は増大しつつあるにもかかわらず、その対策はかなり遅れている。郷鎮企業は一般に規模が小さく、資金力や技術力が比較的乏しい。その結果、十分な環境対策をとる余裕のある企業が少ない。数多くの企業が散在しているため、郷鎮企業の環境問題に関しては、事前に対策を講じることが困難である。また、それを放置しておく、広大な農村部に環境汚染が拡散してしまうという「二重の問題」を抱えているといえる。本稿で見られるように、調査村における生活環境が実に厳しいものがある。

第二に、改革開放政策以来、中国の経済発展はめざましい。世界の生産工場、最後の巨大市場とみられるようになる一方で、東部沿海と西部内陸の

「経済格差」は拡大の一途をたどっている。東部沿海の発展もこの格差を前提としており、容易には解消されないため、「環境格差」を避けることができないと思われる。中国の環境行政と環境管理システムは、基本的に中央集権式の管理制度であるが、中国は広大な国土、民族の多様性および文化の多様性などを有し、それぞれの「経済」と「環境」も異なる。今後は、それぞれの地域に適応できる環境行政と環境システムを構築することが大きな課題である。

第三に、調査村では、郷鎮企業の勃興と農民の生活様式の変化によって、環境問題・生活環境は非常に悪化し深刻化していることを明らかにした。環境問題を経験している調査村では、農民は、「生活環境」に関する意識・価値観が、経済発展にともなう生活水準の向上とあいまって、ますます顕著となりつつあると思われる。しかしながら、生活環境の保全に一層の関心を高めるように、環境教育を強化しなければならない。「社会主義市場経済」への移行とともに、環境行政の改革も求められている。従来の「行政依存型」の環境管理から、非政府組織（NGO）と非営利組織（NPO）などを含む「住民参加型」の社会制度を確立しなければならない。特に、農村地域には、中国総人口13億人のうちの8億人以上が生活しており、農村地域の環境行政と環境システムの整備は急務である。

本稿では、上海近郊農村における生活環境にかかわるものを中心に調査し分析を行ったが、中国農村研究における農村の生活環境には、研究課題がまだまだたくさん残されている。今後は、東部沿海の都市近郊農村の生活環境を調査し業績を蓄積するほか、西部内陸の都市近郊農村の生活環境についても調査を試みたいと考えている。

写真1 河川沿いの植物の消長



出所) 筆者撮影

写真2 河川沿いの土地利用パターンの変化



出所) 筆者撮影

写真3 河川水路の植物の消長(1)



出所) 筆者撮影

写真4 河川水路の植物の消長(2)



出所) 筆者撮影